**憲法共同センター「憲法宣伝スポット」参考例　　２０２０年７月**

（★新型コロナウイルス感染をめぐる状況は、日々変化しています。最新の情勢を把握して、市民感情にも留意しながら、宣伝しましょう。）

みなさん、私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律家、平和団体が力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。安倍政権による憲法9条の改憲を許さないために、「安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」に取り組んでいます。ぜひ、ご協力をお願いします。

みなさん、新型コロナウイルスの危機は、これまでの日本の政治、経済、社会のあり方を鋭く問いかけているのではないでしょうか。自粛を求めても補償は不十分ですぐに届かず、廃業、失業が増え続けています。PCR検査を受けたくても受けられないと多くの人が苦しんでいます。

憲法25条は国民の生存権を保障するとともに「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増強に努めなければならない」と定めています。「自粛と補償は一体に」という私たちの要求も憲法29条に根拠をもつ当然の権利です。「第2波」への備えが求められるいま、何よりも急がれるのは検査と医療体制の抜本強化と、経済支援策の抜本的な拡充です。これまで医療と社会保障を削り続け、大企業の利益を最優先に、国民には自己責任を押し付けてきた安倍政権の政治では、コロナ危機を乗り越えることはできません。憲法を全面的に生かした政治こそいま求められているのではないでしょうか。

6月17日日に閉会した国会で、安倍首相と自民党はコロナに便乗して、人権を抑圧する危険のある「緊急事態条項」創設の議論を憲法審査会ではじめることをねらいました。しかし、多くの国民と野党の反対によって憲法審査会は自由討論で１回開催されただけに終わりました。憲法記念日におこなわれたNHKの世論調査でも、「憲法以外の問題に優先してとりくむべき」が78％を占め、「憲法改正の議論をすすめるべき」は13％に過ぎなかったように、国民は改憲を望んでいません。いま必要なのは、憲法の理念を実現するコロナ対策であり、憲法を変えることではありません。大きな世論で、安倍改憲をストップさせましょう。

改憲と同様に、安倍政権が“火事場泥棒”的にすすめようとした「検察庁法改定案」には、「安倍政権は、検察まで私物化するのか」と全国で抗議のツイッターやネット署名が瞬く間に広がり、法案は廃案に追い込まれました。民主主義の底力が示されました。

そして、国会閉会と同時に、河井克行前法務大臣と河井案里参院議員が買収による公職選挙法違反で夫妻そろって逮捕されるという前代未聞の事態が起きました。法務大臣に任命した安倍首相の責任、河井夫妻に1億5千万円もの資金を渡した自民党の責任は重大であり、政権与党の資質が根本から問われています。

こうしたもとで、安倍内閣の支持率は急降下し、不支持率が上昇しています。「命とくらしを守らず、ウソと私物化を続ける安倍政治は、もうゴメンだ」というみなさんの思いを、どうぞ安倍９条改憲ＮＯ！の署名にお寄せください。よろしくお願いします。

みなさん、そもそも自民党の改憲案は、自衛隊を9条に明記することで「戦力を保持しない」と定めた現在の条文の制約を免れ、米軍と一体に海外での戦争に参加できるようにすることが狙いです。

政府は、現行の憲法が存在しているもとでも、すでに、ステルス戦闘機Ｆ35の大量配備、護衛艦「いずも」の空母化など、アメリカ言いなりの大軍拡を着々と進め、今年度の予算では、防衛予算は5兆3,000億円を超えて過去最高額を更新しています。

また、再三にわたって示されている沖縄県民の「基地はいらない」という声を踏みにじり、辺野古新基地の建設を強行しています。9条改憲を許せば、このような大軍拡にいよいよ歯止めがかからなくなってしまいます。

一方、政府は、6月15日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の秋田県と山口県への配備計画の停止を発表しました。そして、無謀な計画と住民の反対の声に追い込まれた政府は、とうとう、イージス・アショア国内配備計画を断念しました。アメリカ言いなりの大軍拡計画にかかる予算措置をすべて解消し、その費用を新型コロナウイルスで苦しむ国民のために回すことが、求められているのではないでしょうか。

ことしは広島・長崎の被爆から75年の節目の年です。いま核兵器のない世界の実現へ国際政治は大きく動いています。核兵器に関するあらゆる活動を禁止する核兵器禁止条約の発効にむけて、世界の圧倒的多数の政府が努力しています。これまでに38か国が条約を批准し、条約発効に必要な批准国数50まで残り12カ国となっています。この流れは止まりません。

ところが、安倍首相はアメリカ・トランプ政権を忖度して、被爆国でありながら核兵器禁止条約に反対の態度をとっています。安倍9条改憲は、核兵器のない世界の実現にとっても大きな障害、害悪をもたらすことは明らかです。

安倍9条改憲をやめさせ、憲法を守り、いかし、世界で唯一の被爆国として、世界の平和と核兵器のない世界の実現に貢献する日本を実現しましょう。

この国の主人公は私たち国民です。主権者として、政治の動きをしっかりと見張り、コロナ危機を口実にした人権制限や改憲の動きは絶対に許さないと、声を上げましょう。新型コロナで大変な今だからこそ、憲法を実現させましょう。命が守られ、暮らしが守られる、安心の日々を　力を合わせて取り戻しましょう。

安倍改憲発議を許さない、そして、憲法を守り生かせと求める署名をお願いしています。どうぞ、よろしくお願いいたします。